



田村 計久

湯沢町の防災体制を強化しろ

質問

たび重なる地震・雪害により新潟県のイメージは大きく変わった。減少した観光客の今後についても気になるところであるが、災害に対して多くの町民が不安を持っている。

町は一定の対策を講じたとしているが不十分と考える。安全・安心の町を目指す湯沢町の防災体制について伺います。

町長答弁

災害に対する行政の体制と地域住民の自主災害に対する取り組みがこれでよいのか。組織のできていない町内会指導や、地域の訓練などの支援はしないのか。

質問

防災意識を職員にもたせるための教育と、より実践的な訓練が必要であると思うが。

行政内では庁舎内であらゆる災害に対応できるように検討している。職員の召集訓練などで実施している。

町長答弁

現実的な現場での対応・体制についてはさらに研究・訓練・教育をする。防災組織は20町内で設置できたがまだ半数であり、さらに地域住民に意識をもってもらい、設置を進めます。

質問

地域自主防災の必要性が重要で地域住民に対する教育・指導・訓練をするべきであると思うが。

町長答弁

行政による指導をさらに強化したい。

町民、来町者に対する情報提供は

質問

町民に対する情報提供の整備が遅れている。無線遠隔操作によるスピーカーで



神立地区のサイレン塔に設置されている無線遠隔装置スピーカー

ことだが、現実的な対応をするべきである。

町長答弁

新たなアンテナを設置しなければならず、1ヶ所につき1千万円が必要であり、予算と合わせ設置に向け努力したい。

前橋市との防災協定について

質問

群馬県の県都である前橋市との協定については、住民にもあまり知らせていない。特定の自治体と協定を結ぶにはそれなりの町の取り組みは必要と考えるが、どのように対処しているのか。

町長答弁

町としての対応とは別に、住民同士の交流により相互理解を深め、関係を強めることが大切である。色々な角度からさらに研究する。

質問

三俣・二居・浅貝地区に対するFM雪国の対策はどうか。

町長答弁

このことは中越地震の教訓として反省している。指摘されている方法も含め整備したい。